

1. 基本情報

評価対象年度 (29 年度)

施策コード	311		施策名	母子の健康づくりの支援			
将来像	3	子どもたちを健やかに育むまち(「人づくり」の分野)					
まちづくりの基本目標	31	安心して子どもを産み育てられるまち					
主担当部	健康福祉部		主担当課	健康推進課	主担当係	母子保健係	
担当者	八巻 浩孝		役職	健康推進部長	内線	160	
関係課	地域包括ケア推進課	子育て支援課	児童センター	子ども家庭支援センター			

2. 施策の方向

10年後の姿	健康診査や予防接種により母子ともに健康が保たれ、母子保健に関するさまざまな相談や情報発信を通じて、子育て家庭が安心していきいきと子育てに取り組んでいます。						
施策の方向性	1	妊娠期からの母子の健康づくりを支援します					
	2	安心して育児に取り組めるよう、母子保健に関するさまざまな情報を発信します					

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度予算
0103010136	地域福祉計画策定事業		すべて	地域包括ケア推進課	994	3,923	0
0104010241	母子保健事業(ネウボラ事業)	対象	すべて	健康推進課	2,865	12,179	16,033
0104010242	妊婦健康診査事業	対象	1	健康推進課	39,000	36,580	41,000
0104010243	乳幼児発達健康診査事業		すべて	健康推進課	801	798	802
0104010244	両親学級事業		すべて	健康推進課	874	907	928
0104010245	妊婦・乳幼児歯科健診等事業	対象	1	健康推進課	3,878	3,892	3,893
0104010246	乳幼児健康診査事業		すべて	健康推進課	15,581	15,335	15,595
0104010249	未熟児養育対策事業		1	健康推進課	6,325	4,003	5,895
0104010302	定期予防接種事業		2	健康推進課	155,897	154,797	160,732
0104010305	任意予防接種事業	対象	1	健康推進課	8,820	6,328	7,802
0103020106	子ども・子育て支援事業	対象	すべて	子育て支援課	198	261	2,019
総事業費(施策の合計)					235,233	239,003	254,699

4. まちづくり指標

指標情報				平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成32年度	平成37年度
①	名称	こんにちは赤ちゃん事業(全戸訪問)の訪問率		目標値	98.0	99.0	99.5	99.5
	説明	単位	%	実績値	99.4	99.4		
	抽出方法			達成率	101.4%	100.4%		
②	名称	乳幼児健診の受診率		目標値	98.0	98.0	98.0	98.0
	説明	単位	%	実績値	94.7	95.0		
	抽出方法			達成率	96.5%	96.9%		
③	名称	母と子どもの健康に関する情報提供や相談体制が充実していると思う人の割合		目標値	—	—	—	36.6
	説明	単位	%	実績値	—	34.6		
	抽出方法	市政世論調査(平成29、32、35、38年度実施)		達成率	—	—		

5. 評価(平成29年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業 の状況」「4. まち づくり指標」)に 対する評価	総合評価 (成果、投入財源等を 総合的に評価)	順調

国を挙げて進めている妊娠期から子育て期への切れ目ない支援(ネウボラ)であるが、市では妊娠届出時に保健師による個別面接を実施し、支援・介入の必要性をアセスメントして全件に支援プランを作成して、ポピュレーションアプローチを行った。これまでも面接は行ってきたが、面接室を設け、時間を30分かけてじっくり話を聞くことで、これまでは出てこなかった相談事や妊婦の不安な気持ちも把握できるようになり、支援に結び付けやすくなった。

また、妊娠期から出産後まで、妊婦健康診査の公費助成、両親学級、妊婦・乳幼児歯科健診、乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)、離乳食教室、乳幼児健康診査、乳幼児発達健康診査、発達支援グループ、各種予防接種等の様々な事業を実施し、母子の健康づくりに寄与した。こんにちは赤ちゃん事業(全戸訪問)の訪問率は高い値を維持している。

今後は更に、妊婦面接率や全戸訪問率、健康診査の受診率を上げるほか、清瀬市版のネウボラ事業を始めとする各種教室等の内容についても魅力あるものにし、多くの母と子に参加してもらえるようにする。

※順調「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズ の状況	出産・育児に対してストレスを感じる方が増え、また、親族による支援を受けられる方が減少している。	3. 施策の必要性を高める	育児に不安を感じている方(ストレスを感じる方、親族の支援を受けられない方)が増えていることから支援の必要性が高まる。
将来人口 の推移	少子高齢化により、出生数が減少する見込みである。また、女性の社会進出等で高齢出産が増えている一方で、若年での出産もあり、出産年齢層の幅が広がっている。	3. 施策の必要性を高める	高齢出産により、親族も高齢化しており、支援を受けられない方も増加している。また、子どもと触れ合う機会が少なく、育児に不安を感じる方が増えているため必要性が増す。
他自治体 との比較	各市でネウボラ事業が開始されているほか、様々な母子保健事業が実施されている。	1. 施策遂行に役立つ・有利	他市の事例を研究し、取り入れることができるため役立つ。
民間企業・NPO ・市民の動向	市内には、子育て支援に特化したNPOがあり、様々な子育て支援事業を独自で実施するほか、市の委託も受けて事業を実施している。	1. 施策遂行に役立つ・有利	母子保健事業と子育て支援事業と連携することで、妊娠期から子育て期への切れ目ない支援ができ、母と子の健やかな生活に寄与できる。
法・制度改正 の動向	母子保健法、児童福祉法を改正し、妊娠期からの切れ目ない支援、産後ケア等、母子保健の充実を図っている。	3. 施策の必要性を高める	妊娠期から子育て期への切れ目ない支援(ネウボラ事業)の必要性が認識され、これまで実施してきた母子保健事業と一貫性を持たせながら、更に充実させていくことが求められる。

7. 施策を進める上での課題

施策を進める 上での課題	ネウボラ事業のひとつである、産後うつ対策として平成30年度から、「エジンバラ産後うつ病質問票」等を活用し、乳児全戸訪問事業時に実施しているが、他市では、母親と一緒に利用できるデイケアや、ショートステイなどのレスパイト事業等を展開しているところもあり、事業実施の検討が必要である。また、妊娠期からの切れ目ない支援として妊婦の参加型相談事業を開始したが、妊娠中は働いている方も多く利用者が少ないことから工夫が必要である。		
① 現在の取組 状況	母子保健事業(ネウボラ事業)	妊婦健康診査事業	両親学級事業
平成31年度 以降の取組	産後ケア事業の導入を検討する。		
施策を進める 上での課題	妊婦健康診査については、普通交付税措置となっており、財源の確保が難しい。これまでのシステムと同じく、都内どこの医療機関でも実施できる健診として受診票を発行してオール東京で実施してきているが、人口規模の大きな区、市では対応が困難になりつつある。		
② 現在の取組 状況	妊婦健康診査事業		
平成31年度 以降の取組	妊婦健康診査の健診項目が増え、実施時期にも変更があった。平成28年度は子宮頸がん検診、HIV抗体検査が公費負担になり、妊婦健康診査に加わった。平成29年度は、C型肝炎の抗体検査が初回の妊婦健診の項目となり、実施時期が変更になっている。公費負担の検査や健診が今後も増えていく。		
平成31年度 以降の取組	新生児聴覚検査の公費負担による実施を検討する。		
施策を進める 上での課題	市には小児科医が少なく、また、医師の高齢化等により、乳幼児健康診査を実施するに当たり医師の確保に課題がある。		
③ 現在の取組 状況	乳幼児健康診査事業		
平成31年度 以降の取組	医師会と委託契約を結んで医師を派遣してもらえば、多摩北部医療センター、公立昭和病院にも医師の派遣を依頼している。また、医師会に所属していないフリーの医師にも依頼して健康診査を実施しているところであるが、医師会に所属している医師の減少から、これまでのようには派遣できない、と言われている。		
平成31年度 以降の取組	近隣の大学病院等への医師派遣の依頼をする等で、医師の確保を図る必要がある。		

1. 基本情報

評価対象年度 (29 年度)

施策コード	312		施策名	子育ての支援			
将来像	3	子どもたちを健やかに育むまち(「人づくり」の分野)					
まちづくりの基本目標	31	安心して子どもを産み育てられるまち					
主担当部	子ども家庭部		主担当課	子育て支援課		主担当係	
担当者	矢ヶ崎 直美		役職	子ども家庭部長		内線	240
関係課	地域包括ケア推進課	児童センター	子ども家庭支援センター	まちづくり課			

2. 施策の方向

10年後の姿	子育てに安心と喜びを感じる親が増えるとともに、子どもを育てる家庭と子どもたちを地域全体で支えようとする意識が広がり、子どもたちが健やかに成長しています。		
施策の方向性	1	安定した子育てを支える基盤を築きます	
	2	ゆとりを持って子育てできるよう支援します	
	3	子育て家庭の不安の解消に努めます	

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度予算
0103010136	地域福祉計画策定事業		すべて	地域包括ケア推進課	994	3,923	0
0103020104	私立幼稚園等助成事業	対象	1	子育て支援課	255,650	304,296	324,668
0103020106	子ども・子育て支援事業	対象	1	子育て支援課	198	261	2,019
0103020201	私立保育園等運営事業	対象	1	子育て支援課	1,866,690	2,251,695	2,336,303
0103020203	児童扶養手当事業		1	子育て支援課	303,379	301,195	311,531
103020204	児童育成手当事業		1	子育て支援課	222,393	215,780	226,382
0103020206	児童手当等事業		1	子育て支援課	1,130,383	1,119,712	1,134,633
0103020304	ひとり親家庭等医療費助成事業		1	子育て支援課	34,398	35,927	35,983
0103020401	乳幼児医療費助成事業		1	子育て支援課	126,078	130,349	130,386
0103020402	義務教育就学児医療費助成事業		1	子育て支援課	125,155	121,315	124,286
0103020602	市立保育園施設維持事業		1	子育て支援課	9,943	4,233	5,105
0103020603	市立保育園運営管理事業	対象	1	子育て支援課	103,746	110,607	81,164
0103020605	認可外保育施設助成事業	対象	1	子育て支援課	12,660	18,204	19,341
0103020606	認証保育所助成事業	対象	1	子育て支援課	42,578	41,682	44,582
0103020607	子育てひろば事業	対象	3	子育て支援課	4,465	4,919	4,445
0103020702	学童クラブ施設維持事業		1	子育て支援課	3,080	2,166	4,153
0103020703	学童クラブ運営管理事業	対象	1	子育て支援課	46,496	56,570	61,012
0103020704	あそびクラブ等事業		4	子育て支援課	130	130	0
0103020804	児童センター事業		2	児童センター	5,110	6,177	5,992
0103020902	子ども家庭支援センター事業	対象	2, 3	子ども家庭支援センター	49,394	53,010	53,084
0103020904	ファミリー・サポート・センター事業	対象	2	子ども家庭支援センター	13,239	13,239	15,039
0103020907	ホームビジター派遣事業	対象	2	子ども家庭支援センター	2,144	2,144	2,114
0103020907	子育てクーポン事業	対象	2	子ども家庭支援センター	14,084	13,004	24,363
0108040103	住宅支援事業	対象	1	まちづくり課	2,019	2,331	2,172
総事業費(施策の合計)					4,374,406	4,812,869	4,948,757

4. まちづくり指標

指標情報				平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成32年度	平成37年度	
①	名称	保育園の待機児童数		目標値	39	37	29	20	0
	説明	新定義による4月当初待機児童数	単位 人	実績値	44	33			
	抽出方法	待機児童実態調査に基づく		達成率	88.6%	112.1%			
②	名称	安心して出産・子育てができるまちだと思ふ人の割合		目標値	—	—	—	51.0	60.0
	説明		単位 %	実績値	—	47.8			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、32、35、38年度実施)		達成率	—	—			
③	名称	育児の協力のお願いや相談ができる場所(人)が周りにある(いる)人の割合		目標値	—	—	—	35.0	50.0
	説明		単位 %	実績値	—	25.5			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、32、35、38年度実施)		達成率	—	—			

5. 評価(平成29年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 状況「3. 構成事業の 状況」「4. まちづ くり指標」に対す る評価	総合評価 (成果、投入財源等を 総合的に評価) 維持	平成27年度からスタートした子育て支援新制度に基づき、既存の各種事業との整合を図る中で、清瀬市子ども・子育て支援事業計画等に掲載している施策の実現に向け、事業展開が図られていると評価する。 保育園に関しては、待機児童の殆どが0から2歳児であることから、地域型保育事業を積極的に展開してきており、平成29年度は3か所開設した。また、学童クラブに関しては、平成30年4月から高学年受け入れ開始に伴う申込の増加が見込まれたことから、芝山小学童クラブを増設した。 今後は、潜在ニーズの予測や、人口動向を踏まえ、様々な角度から待機児童に対応する必要がある。

※順調「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズ の状況	保育園の定員を拡大しているが待機児童解消に至らず、依然として市民のニーズは非常に高い。	3. 施策の必要性を高める	正確な保育ニーズを捉え需要の高い保育サービスを持続的に提供することが求められるため。
将来人口 の推移	今後、対象となる子どもは減少する見込みであるなか、持続可能な行政運営をしていくうえで、子育て世帯の確保が必要になっている。	3. 施策の必要性を高める	少子化対策のためにも子育て施策の充実が必要とされる。
他自治体 との比較	近隣自治体においても待機児童対策として保育園の定員拡大を実施している。	3. 施策の必要性を高める	状況に応じた対応が必要になってくる。
民間企業・NPO ・市民の動向	子ども・子育て支援新制度における各種子育て支援策の実施は、社会福祉法人や子育てNPOに託すところが多く、また、地域市民による取り組みも重要なものとなっている。また企業主導型の保育所を整備する企業が出てきており保育需要の新たな受け皿として期待できる。	1. 施策遂行に役立つ・有利	待機児童の解消をはじめ、地域の子育てを支える重要な役割を担っている。
法・制度改正 の動向	平成27年度に子ども・子育て支援法が施行され、今後大幅な法改正はないと思われるが、細かな制度等は随時改正がある。	1. 施策遂行に役立つ・有利 3. 施策の必要性を高める	制度改正に伴い既存事業の見直しを行い、より実態に合った事業展開が期待される。

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	保育園及び学童クラブの待機児童対策を行うにあたり、施設の増設が必要になってくる。一方で、清瀬市公共施設等総合管理計画に基づき、全体の床面積を減らしていく取り組みが必要である。 また、芝山小では今後児童の増加が見込まれ、平成33年までに余裕教室が不足する一方、6小では余裕教室が見込まれることから、芝山小の学童クラブの方向性について、教育委員会と連携して検討が必要である。		
	関連する事務事業名	市立保育園運営管理事業	学童クラブ運営管理事業	
	現在の取組状況	平成30年度に新たな私立保育園が開園となるなか、平成29年度末に第6保育園を廃園し、定員を拡大しつつ公共施設を減らす取り組みを実施した。学童クラブにおいては、芝山小第2学童クラブを増設したが、清瀬市公共施設等総合管理計画に基づき、複合化(学校の活用)で対応した。		
	平成31年度以降の取組	保育園については、平成31年度に「保育園の民設民営への検討」を行う。学童クラブについては、近年の保育園定員拡大に伴い、需要は増加していくことが見込まれるが、増設する場合は、清瀬市公共施設等総合管理計画に基づき、複合化(学校の活用)で対応する。		
②	施策を進める上での課題	今後も学童クラブの需要の増加が見込まれるが、施設拡大の為に場所の確保と共に指導員確保の課題がある。また、高学年(特に4年生)については平日は学童クラブに入会するほどではないが夏休みなどの長期休暇中のみ利用したい家庭が増加している。		
	関連する事務事業名	学童クラブ運営管理事業	放課後子ども教室推進事業	児童センター事業
	現在の取組状況	指定管理者制度等民間の力を活用している他市の情報を収集している。また、学童クラブだけでなく放課後子ども教室(まなべー)や児童館を含めた放課後の子どもの居場所についての役割の再確認を行っている。		
	平成31年度以降の取組	次期の清瀬市子ども・子育て支援事業計画を策定する中で方向性を検討する。		
③	施策を進める上での課題	子育てクーポン及び子育て商品券の対象者を平成30年度より拡大したが、子育てクーポンについては利用できるメニューが子育て支援事業に限られるため、保育園や幼稚園に通っている家庭が利用できるメニューを検討する必要がある。		
	関連する事務事業名	子育てクーポン事業		
	現在の取組状況	子育てクーポンが利用できる事業拡大の検討と事業者との調整を行っている。		
	平成31年度以降の取組	子育てクーポンは子育て支援事業の周知を図ることを目的に平成27年度に事業開始して、平成31年度で5年目となるため目的及び効果の検証を行う。		

1. 基本情報

評価対象年度 (29 年度)

施策コード	321		施策名	「生きる力」「考える力」を育む学校教育				
将来像	3	子どもたちを健やかに育むまち(「人づくり」の分野)						
まちづくりの基本目標	32	子どもが生きる力・考える力を身につけられるまち						
主担当部	教育部		主担当課	指導課		主担当係		
担当者	長井 満敏		役職	教育部参事		内線	351	
関係課	教育総務課	生涯学習スポーツ課						

2. 施策の方向

10年後の姿	教員の指導力の向上や教育課程の工夫と改善によって学校教育が一層充実することで、子どもたちに「確かな学力」や「豊かな人間性」、「健やかな体」といった「生きる力」「考える力」が育まれています。							
施策の方向性	1	子どもたちの学力の向上を図ります						
	2	子どもたちの「機やか(しなやか)で強か(したたか)な心」と、豊かな人間性を培います						
	3	子どもたちの心身の成長と、体力の向上をめざします						

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度予算
0110010205	就学事業		3	教育総務課	1,178	1,151	1,228
0110010309	情報教育推進事業	対象	1	教育総務課	47,184	54,091	66,399
0110010318	地産地消推進事業(学校教育)	対象	3	教育総務課	1,192	1,175	1,958
0110010325	共同事務事業		0	教育総務課	0	3,112	525
0110020102	小学校施設維持管理事業	対象	1	教育総務課	77,150	71,664	57,738
0110020103	小学校運営管理事業		すべて	教育総務課	130,372	135,926	154,793
0110020201	小学校教育振興事業		すべて	教育総務課	36,773	35,048	34,978
0110020204	小学校修学旅行等行事事業		すべて	教育総務課	7,286	7,210	7,132
0110020301	小学校健康管理事業		3	教育総務課	24,740	24,484	25,547
0110020303	小学校給食事業		3	教育総務課	103,937	101,056	107,643
0110020502	小学校校舎改造事業	対象	1	教育総務課	21,060	843,340	956,750
0110030102	中学校施設維持管理事業		1	教育総務課	59,873	43,921	36,908
0110030103	中学校運営管理事業		すべて	教育総務課	73,624	73,918	78,911
0110030201	中学校教育振興事業		すべて	教育総務課	25,207	26,055	25,571
0110030204	中学校修学旅行等行事事業		2	教育総務課	8,519	8,585	8,928
0110030301	中学校健康管理事業		3	教育総務課	13,948	13,955	14,399
0110030303	中学校給食事業		3	教育総務課	119,302	119,724	125,604
0110030505	中学校特別教室空調設備整備事業	対象	1	教育総務課	0	0	102,000
0110010301	指導事務事業		すべて	指導課	535	618	698
0110010303	研究指定校等推進事業	対象	すべて	指導課	5,481	5,827	6,640
0110010304	教職員研修事業		すべて	指導課	744	334	1,003
0110010308	児童・生徒健全育成事業	対象	すべて	指導課	3,308	2,950	2,996
0110010311	特色ある教育活動事業	対象	すべて	指導課	4,292	3,346	4,600
0110010313	学力向上推進事業	対象	1	指導課	44,863	44,608	45,682
0110010323	児童・生徒支援事業		1	指導課	11,729	12,142	13,390
0110010324	特別支援事務事業		1	指導課	5,917	5,085	5,959
0110010327	イングリッシュキャンプ事業	対象	1	指導課	0	1,607	1,688

0110020202	小学校教育指導事業	対象	すべて	指導課	8,443	5,036	16,502
0110020206	小学校移動教室等行事事業		すべて	指導課	2,859	3,249	3,600
0110020207	多摩六都科学館見学事業		すべて	指導課	1,398	1,390	1,537
0110020401	小学校スクールバス事業		すべて	指導課	4,251	4,394	4,750
0110020402	小学校特別支援学級事業		すべて	指導課	1,120	2,086	2,518
110020402	小学校特別支援教室事業	対象	2	指導課	1,534	5,099	225
0110030202	中学校教育指導事業		すべて	指導課	13,939	5,178	12,042
0110030206	中学校移動教室等行事事業		すべて	指導課	872	936	1,078
0110030401	中学校特別支援学級事業		すべて	指導課	440	878	1,098
0110050401	立科山荘運営管理事業		2、3	生涯学習スポーツ課	35,106	31,980	38,510
総事業費(施策の合計)					898,176	1,701,158	1,971,528

4. まちづくり指標

指標情報				平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成32年度	平成37年度	
①	名称	東京都「学力向上を図るための調査」における平均正答率		目標値 ・都平均-3%(小) ・都平均±0%(中)	・都平均-3%(小) ・都平均±0%(中)	・都平均-3%(小) ・都平均±0%(中)	・都平均-2%(小) ・都平均-2%(中)	・都平均±0%(小) ・都平均±0%(中)	
	説明	単位	%	実績値 ・都平均-2%(小) ・都平均-1%(中)	・都平均-3.8%(小) ・都平均-3.7%(中)	/			
	抽出方法			達成率	—				
②	名称	児童・生徒の「自己肯定感」にかかわるアンケート調査(自分には良いところがある)の肯定的回答率		目標値 ・75%(小) ・72%(中)	・75%(小) ・72%(中)	・75%(小) ・72%(中)	・75%(小) ・73%(中)	・80%(小) ・75%(中)	
	説明	単位	%	実績値 ・70%(小) ・76%(中)	・72%(小) ・62%(中)	/			
	抽出方法			達成率	—				
③	名称	一日の運動・スポーツ実施時間が30分未満の割合		目標値	—	—	・16%(小) ・20%(中)	・15%以下(小) ・18%以下(中)	・13%以下(小) ・16%以下(中)
	説明	単位	%	実績値	—	・16.9%(小) ・20.6%(中)	/		
	抽出方法			達成率	—				

5. 評価(平成29年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	維持	設定した指標に対して、学力面では小学校では目標値に近づいているものの、中学校では目標値を下回っている。自己肯定感についても、小学校では目標値に近づいている、中学校では目標値を下回った。運動面の指標と合わせて、すべての面において目標達成を目指していく必要がある。

※順調「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	「生きる力」の育成は、広く保護者からも期待されている。	1. 施策遂行に役立つ・有利	児童・生徒の生きる力の育成に当たって、保護者の期待が施策遂行の後押しになる。
他自治体との比較	学力向上については、近隣市においては課題となっている。	3. 施策の必要性を高める	学力向上の取組みを様々推進しているが、より一層の推進が求められるため。
民間企業・NPO・市民の動向	地域の様々な教育資源を学校教育に活かす「学校支援本部事業」への取組みが進んでいる。	1. 施策遂行に役立つ・有利	学校支援本部の取組みが進んでおり、成果を挙げつつある。
法・制度改正の動向	次期学習指導要領が、小学校では平成32年度、中学校では平成33年度から全面实施となる。	3. 施策の必要性を高める	各学校が新学習指導要領の理念に基づいた授業を実践し、「主体的、対話的で深い学び」を定着させる必要がある。
その他	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される。	1. 施策遂行に役立つ・有利	児童・生徒のスポーツに対する意欲を喚起するとともに、体力向上の機会となる。

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	学校教育における児童・生徒の学力向上には、教員の授業力向上が不可欠である。年度ごとの計画的な人材育成を進めていく必要がある。		
	関連する事務事業名	教職員研修事業	学力向上推進事業	
	現在の取組状況	計画的な研修、校内におけるOJT等を通して、教員の指導力向上に努めている。		
	平成31年度以降の取組	各校のOJTの充実に向けて、校長会や副校長研修会等において、OJTの充実に関する内容を取り上げる。		
②	施策を進める上での課題	児童・生徒が様々な体験を通して、「豊かな人間性」を育むことができる機会を設定することが課題である。学校教育のみならず、多くの機会を捉えて、人間性を育む必要がある。		
	関連する事務事業名	児童・生徒健全育成事業		
	現在の取組状況	「赤ちゃんの子カラプロジェクト」、「全生園訪問」、「認知症サポーター養成講座」等の経験を通し、子どもの人間性の育成に計画的に取り組んでいる。		
	平成31年度以降の取組	「命の教育フォーラム」等の取組みの充実を図り、家庭・地域・学校の協働体制を推進する。		
③	施策を進める上での課題	学校における体育の授業や部活動などの様々な体験の機会を捉え、体力向上の取組みを進めており、成果については全校で実施する体カテストにより確認している。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の機運醸成とも関連付けて、指導の充実を図る。		
	関連する事務事業名	研究指定校等推進事業	中学校教育指導事業	
	現在の取組状況	市内の芝山小学校と清瀬第五中学校が、オリンピック・パラリンピック教育アワード校の、清瀬第四中学校がスーパーアクティブスクールの指定を受け、体力向上について先進的に取り組んでいる。		
	平成31年度以降の取組	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けての機運醸成を目指し、都からの指定を受けているオリンピック・パラリンピック教育推進校の取組みの充実を図る。また、運動部活動の充実と、教員の働き方改革を目指して、平成31年度に課外部活動指導員を2名配置できるように準備を進める。		

1. 基本情報

評価対象年度 (29 年度)

施策コード	322		施策名	地域連携による学校教育				
将来像	3	子どもたちを健やかに育むまち(「人づくり」の分野)						
まちづくりの基本目標	32	子どもが生きる力・考える力を身につけられるまち						
主担当部	教育部		主担当課	生涯学習スポーツ課		主担当係	生涯学習係	
担当者	石川 智裕		役職	教育部長		内線	321	
関係課								

2. 施策の方向

10年後の姿	学校と地域の連携・協働を一層充実することで、子どもたちが健やかに成長するとともに、学校を核とした家庭・地域の力が向上しています。							
施策の方向性	1	地域と学校が協働して子どもを健やかに育みます						
	2	地域・保護者が学校運営にかかわる新しいしくみをつくります						

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度予算
110050118	学校支援本部事業	対象	0	生涯学習スポーツ課	0	1,030	1,030
総事業費(施策の合計)					0	1,030	1,030

4. まちづくり指標

指標情報				平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成32年度	平成37年度	
①	名称	学校支援地域組織の設置校数		目標値	1	3	5	8	9
	説明	単位	校	実績値	1	2	/		
	抽出方法			達成率	100.0%	66.7%			
②	名称	コミュニティスクールの校数		目標値	0	0	0	0	2
	説明	単位	校	実績値	0	0	/		
	抽出方法			達成率	—	—			
③	名称	学校の行事に協力したり参加したりしたことがある人の割合		目標値	—	—	—	40.0	45.0
	説明	単位	%	実績値	—	37.0	/		
	抽出方法	市政世論調査(平成32、35、38年度実施)		達成率	—	—			

5. 評価(平成29年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	維持	コミュニティスクール化を進めるためには、地域コミュニティが学校を支援したり運営に関わったりすることが必要である。しかし現在、コミュニティスクールの核となる学校運営協議会を地域の方々が担うまでには至っていない。行政主導でコミュニティスクール化を進めてしまうことは、期待される効果に結びつかない可能性が大きい。そのため今は、コミュニティスクール化の前段階として、学校支援地域本部の設置や活性化、地域支援コーディネーターの活動実績等を着実に積み上げていくことが必要である。平成28年度までに設置した、清瀬第三小学校の学校支援地域本部の活動が軌道に乗り順調であること、平成29年度に清瀬小学校でも学校支援地域本部を設置し取り組みが始まっているなどのことから、本事業の進行手順は適切である。

※順調「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	平成29年9月実施の第15回市政世論調査によると、「地域とのつながりや交流の有無」については、「あいさつ程度」が64.6%、「世間話を交わす」が41.5%となっている一方、「困ったことがあったら相談している」が10.5%、「身の周りの問題解決に協力し合っている」が18.0%と低く、地域とのつながりは強いとは言えない。	3. 施策の必要性を高める	当施策を推進することで、地域とのつながりの濃度を上げる効果があるため。
将来人口の推移	清瀬市人口ビジョンによると、平成32年をピークにゆるやかな減少傾向と推測されるが、高齢化率は上昇することが推測される。	1. 施策遂行に役立つ・有利	学校支援が第一線をリタイアした世代の生きがいとなる可能性を秘めているため。
他自治体との比較	近隣市においては小平市が先進的であり、市内27校全校に学校支援コーディネーターを配置しているため、地域の力を活用し学校だけではできない授業の展開が可能である。	3. 施策の必要性を高める	近隣市の事業効果を鑑み、市における取り組みの必要性が生じているため。
民間企業・NPO・市民の動向	都内においても学校支援を目的とした事業展開しているNPO等は存在する。学校への専門家の派遣や、市が育成したいと考えるコーディネーター業務を担っている。	1. 施策遂行に役立つ・有利	学校支援としては有効であり、また学校を核とした地域力向上のために協力体制を構築していくことに役立つ。
法・制度改正の動向	地方教育行政の組織及び運営に関する法律47条により、コミュニティスクール化は法的に裏付けられている。国としては「チーム学校」という旗を振り、地域の様々な教育資源を学校を中心に活用していく考えのもと、様々な補助制度がある。	1. 施策遂行に役立つ・有利	法的な整備が進められている。また、国の補助制度が活用できれば、施策遂行に役立つことから、地域の実態に即したものを活用していく。

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	コーディネーターの養成及び学校支援地域本部の構成員の確保が必要である。		
	関連する事務事業名	学校支援本部事業		
	現在の取組状況	定期的な研修の実施と学校やPTAへの周知広報を実施している。		
	平成31年度以降の取組	学校支援地域本部数を7校設置し、コーディネーターなどの人材を確保する。具体的には学校毎に課題があるため、学校長と連携し、PTAなどの学校に関連する会から人材の確保を進める。		

1. 基本情報		評価対象年度 (29 年度)					
施策コード	331		施策名	青少年の健全育成			
将来像	3	子どもたちを健やかに育むまち(「人づくり」の分野)					
まちづくりの基本目標	33	青少年や若者が希望や夢を持つことができるまち					
主担当部	子ども家庭部		主担当課	児童センター		主担当係	児童青少年係
担当者	矢ヶ崎 直美		役職	子ども家庭部		内線	240
関係課	企画課	地域包括ケア推進課	子育て支援課	子ども家庭支援センター	教育総務課	指導課	生涯学習スポーツ課

2. 施策の方向	
10年後の姿	次代を担う青少年が自己実現をしながら幸せで自立した社会生活を送っています。大人は子どもの人権を大切にし、乳幼児期から青年期までのライフステージを見守り、育ちを支えています。
施策の方向性	1 青少年の人間性・社会性を育みます
	2 悩みや問題を抱える青少年に寄り添った支援をします
	3 地域を上げて青少年を育成する体制を整えます
	4 青少年の居場所を充実します

3. 構成事業の状況		(単位:千円)					
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度予算
0102010801	計画行財政推進事業	対象	4	企画課	7,984	4,688	6,423
0103010136	地域福祉計画策定事業		すべて	地域包括ケア推進課	994	3,923	0
0103020106	子ども・子育て支援事業	対象	すべて	子育て支援課	198	261	2,019
0103020501	青少年問題協議会事業		3	児童センター	1,905	1,962	1,843
0103020503	青少年委員活動事業		3	児童センター	1,136	1,097	1,098
0103020504	放課後子ども教室推進事業	対象	3、4	児童センター	25,981	25,740	27,421
0103020804	児童センター事業		すべて	児童センター	5,110	6,177	5,992
0103020902	子ども家庭支援センター事業	対象	すべて	子ども家庭支援センター	49,394	53,010	53,084
0110010206	奨学資金貸付事業		3	教育総務課	2,220	2,160	2,400
0110010302	教育相談センター運営管理事業	対象	1、2	指導課	8,318	7,626	7,795
0110050105	成人式開催事業		1、3	生涯学習スポーツ課	106	113	220
0110060103	スポーツ推進委員活動事業		1	生涯学習スポーツ課	1,739	1,735	1,953
0110060105	学校体育施設等開放事業		1	生涯学習スポーツ課	137	42	156
0110060201	清瀬内山運動公園等管理事業	対象	1	生涯学習スポーツ課	146,863	181,311	85,204
総事業費(施策の合計)					252,085	289,845	195,608

4. まちづくり指標		指標情報		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成32年度	平成37年度
①	名称	市内の子どもや若者は健全に育っていると思う人の割合		目標値	—	—	50.0	55.0
	説明	単位	%	実績値	—	48.2		
	抽出方法	市政世論調査(平成29、32、35、38年度実施)		達成率	—	—		
②	名称	子どもや若者が地域で見守られていると思う人の割合		目標値	—	—	33.0	38.0
	説明	単位	%	実績値	—	32.0		
	抽出方法	市政世論調査(平成29、32、35、38年度実施)		達成率	—	—		

5. 評価(平成29年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 〔3. 構成事業 の状況〕「4. まち づくり指標」に対 する評価	総合評価 (成果、投入財源等を 総合的に評価)	維持
(仮称)清瀬駅南口地域児童館の整備については、子育て世代の市民によるワークショップを開催し、あるべき児童館像に関する意見の把握を行い、整備に向けて取り組みを開始した。また、青少年を対象にした各種スポーツの記録会や大会の参加者数は増減があるものの数字に大きな差はなく、学年が変わっても事業の認知度は高い。これらスポーツ活動を通し達成感を得ることや協調性を身につけることで自己肯定感が高まり、清瀬市の青少年健全育成が図られた。また、各児童館が子どもの安全な居場所としての役割を担っている。		

※順調「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズ の状況	青少年育成への関心や期待が高まっている。	3. 施策の必要性を高める	少子化の進行や人間関係の稀薄化など、複雑な社会環境の中において、地域で青少年育成に取り組むことがますます求められる。
将来人口 の推移	今後、対象となる子どもは減少する見込みであるなか、将来を担う青少年の育成の施策は重要である。	3. 施策の必要性を高める	少子化対策のためにも子育て施策の充実が必要とされる。
他自治体 との比較	近隣市に比べて整備されたサッカー場があり、サッカーの大会や各クラブの練習が頻繁に行われている。	1. 施策遂行に役立つ・有利	スポーツを通じた青少年育成ができる。
民間企業・NPO ・市民の動向	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、NPOや企業のスポーツビジネスへの参入、スポンサーなど露出度が高くなっている。	1. 施策遂行に役立つ・有利	これまで以上にスポーツに関心が出ることで、スポーツを通して地域の子育てを支える重要な役割を担う。
法・制度改正 の動向	子ども・子育て支援新制度において、平成31年度までに、放課後子ども教室の拡充(全国で約30万人の受け皿)や学童クラブと一体型の連携事業の実施が謳われた。	3. 施策の必要性を高める	制度改正に伴い既存事業の見直しを行い、より実態に合った事業展開が期待される。

7. 施策を進める上での課題

①	<p>施策を進める上での課題</p> <p>平成30年度中に(仮称)清瀬駅南口地域児童館基本構想の策定に目途をつける必要がある。今後、子どもや南口地域の市民、子育て支援や青少年健全育成のステークホルダーなど、多様な意見を把握することが求められている。また、公共施設再編の取組みの方向性を踏まえた整備の検討が求められている。</p> <p>関連する事務事業名</p> <p>計画行財政推進事業 児童センター事業</p> <p>現在の取組状況</p> <p>平成29年度末、子育て世代の市民によるワークショップを開催し、あるべき児童館像に関する意見の把握を行った。また公共施設再編の取組みの方向性については平成30年度中に公共施設再編計画を策定する。</p> <p>平成31年度以降の取組</p> <p>基本構想の策定に向けて児童センターと企画課が協働している。児童センターは主に児童館行政の現状と課題、あるべき児童館像の検討を、企画課は主に整備手法の検討、公共施設の現状と課題を検討することになっている。また、整備予定地域における公共施設再編を具現化する地域計画の検討は平成31年度以降に着手する。</p>
②	<p>施策を進める上での課題</p> <p>特別支援教室の設置等で小学校の余裕教室が減少しており放課後子ども教室を実施する教室確保が困難な状況になってきている。今後数年間学校によっては生徒数の増加に伴い、更に余裕教室が減少する事が予想される。そのため、場所の確保が課題となっている。また、コーディネーターや学習アドバイザーなどが高齢化しており、後継者の確保も課題となっている。</p> <p>関連する事務事業名</p> <p>放課後子ども教室推進事業</p> <p>現在の取組状況</p> <p>放課後子ども教室を行っている芝山小学校の余裕教室が特別支援教室等の設置により平成30年度から利用できなくなったため、平成30年度当初は放課後子ども教室を開催できなかったが学校の協力により教室確保の調整ができ、5月末より開催している。</p> <p>平成31年度以降の取組</p> <p>放課後子ども教室は、学校の余裕教室を使用して実施することを基本にしている。放課後子ども教室は子どもの安全な居場所として市民に認知され期待されている。授業に影響の無い範囲で放課後子ども教室を実施するためには、他施設の活用等を検討する。</p>

1. 基本情報 評価対象年度 (29 年度)

施策コード	332		施策名	誕生から就労に至るまでの総合的な相談体制の整備			
将来像	3	子どもたちを健やかに育むまち(「人づくり」の分野)					
まちづくりの基本目標	33	青少年や若者が希望や夢を持つことができるまち					
主担当部	教育部		主担当課	指導課		主担当係	
担当者	長井 満敏		役職	教育部参事		内線	351
関係課	健康推進課	子ども家庭支援センター					

2. 施策の方向

10年後の姿	誕生から就労に至るまでの子育て、教育、生き方にかかわる継続的な相談体制と、関係諸機関との連携・協働が確立され、相談者の悩みに総合的に対応しています。						
施策の方向性	1	誕生から就労に至るまでの相談を受けつける次世代型の相談センターを設置します					
	2	一貫した支援体制の構築をめざします					

3. 構成事業の状況 (単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度予算
0104010241	母子保健事業(ネウボラ事業)	対象	すべて	健康推進課	2,865	12,179	16,033
0103020902	子ども家庭支援センター事業	対象	すべて	子ども家庭支援センター	49,394	53,010	53,084
0110010302	教育相談センター運営管理事業	対象	すべて	指導課	8,318	7,626	7,795
総事業費(施策の合計)					60,577	72,815	76,912

4. まちづくり指標

指標情報				平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成32年度	平成37年度
①	名称	誕生から就労に至るまでの悩みごとを相談できる体制が充実していると思う人の割合		目標値	—	—	—	15.0
	説明	単位	%	実績値	—	13.7	/	
	抽出方法	市政世論調査(平成29、32、35、38年度実施)		達成率	—	—		

5. 評価(平成29年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価 (成果、投入財源等を総合的に評価) 停滞	相談件数やスクールソーシャルワーカー(SSW)の対応件数については増加傾向にあるが、市の相談体制に関しては市民がより充実感を得られることが求められる。今後、子育て世代包括支援センター等の設置に向けて、継続した検討が必要である。

※順調「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	いじめや不登校だけでなく、発達障害、貧困など、様々な問題がある中で、市民のニーズはとて大きい。	3.施策の必要性を高める	教育相談やSSWが、多様な問題に対応していることについて、理解を一層推進する必要がある。
他自治体との比較	SSWは、正規職員1名と嘱託職員2名の計3名体制であり、他市に比較して充実しているが、現在の教育相談センター(レインボーひまわり)の施設は老朽化が進んでいる。	1.施策遂行に役立つ・有利	新庁舎建設や公共施設再編の動向と合わせて、教育相談センターや子育て世代包括支援センターの取り組みを進める必要がある。
民間企業・NPO・市民の動向	子どもの居場所づくりとしてNPOや市民活動等の取り組みがあり、この活動をきっかけに相談につながっているケースも見られる。	1.施策遂行に役立つ・有利	活動の内容によっては、NPOや市民活動と連携して進めることは有効であり、今後も関係の強化を図っていく必要がある。

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	子どもが抱えている問題は、友人関係、発達障害、貧困等、その要因は多様化している。子育ての悩みに幅広く対応するための相談窓口が求められている。		
	関連する事務事業名	教育相談センター運営管理事業		
	現在の取組状況	現在の相談窓口は、年齢や相談内容によって所管課が異なっている。複数の問題を抱える子どもに対しては、教育相談センター(レインボーひまわり)と、子ども家庭支援センターなどの関係機関が連携して対応している。		
	平成31年度以降の取組	教育相談センターにおいては、SSWが児童・生徒の情報を一元管理し、複数の機関が連携した課題の解決を進める。		
②	施策を進める上での課題	総合相談支援センターの設置に向けては、平成27年度に進捗状況の報告書のまとめ以降は、検討が中断している。国の方針として、平成32年度末までに、母子保健と子ども家庭支援センター機能を一体化することが示されている。		
	関連する事務事業名	教育相談センター運営管理事業	母子健康事業(ネウボラ事業)	子ども家庭支援センター事業
	現在の取組状況	教育相談センターを所管する指導課と、子ども家庭支援センター、健康推進課が連携し、相談窓口のあり方について検討を進めている。		
	平成31年度以降の取組	新庁舎建設と公共施設再編の動きと連携しながら、相談機関の一体化について検討を進め、センターのあり方を決定する。		